

地域活性化のために何から取り組むか？

保母 武彦氏

伊藤 喜平氏

司会 碓山 洋（金沢大学経済学部教授）

（碓山） 保母先生と伊藤村長の対談「地域活性化のために何から取り組むか？」を始めたいと思います。今日、お集まりの皆さんは、お二人の演題にも大きな関心をお持ちでしょうが、同時にお二人に対して、いろいろ質問してみたい、あるいは自分たちの地域が地域活性化の中で、先ほどの問題に対してアドバイスが欲しいといったこともあろうかと思えますので、会場の皆さんからのご質問、ご意見等も伺いながら、対談というよりも、会場の人たちとの討論というような形で進めさせていただきたいと思えます。

最初に、口火といたしますか、討論の前に、それぞれお互いの話を聞いて、特に関心を持ったポイントや興味を持たれた点、あるいはより詳しく聞きたいと感じられたところなどが多分あると思えますので、まず保母先生と伊藤村長から、お互いの講演に対するコメントというようになるかと思えますが、そういった点でお話しただけたらと思えます。最初に保母先生のほうからお願いします。

（保母） 非常に重要な農村地域で行政の自立性が問われています。下條村というのは前から非常に有名なところなのですよ。そして、長野県にはこういう市町村が幾つかありまして、栄村などすごいですよね。あるいは、長野県は長いところですが、南のほうでもいろいろあつたりしますが、その中の一つです。私がこの間入っている福島県の矢祭町での取り組みはやはりすごいです。先ほどは時間がなかったのであまり言わなかったのですが、行政改革を住民の理解を得ながらとことんやっています。あそこの町では条例定員が109人なのです。恐らく今77人を割っていると思えます。最終的にこの数年間で、定年して退職したら、その不補充をやりながら進めて、50人を割るところまでいくという話です。そこまでやると、先ほどの割合からすると、この下條の割合も、それでいくと大体同じぐらいになる。そこまでやらなければ、今、生き残れない状況に地域がなっている。それを見事にやっておられるなどということで感心しました。

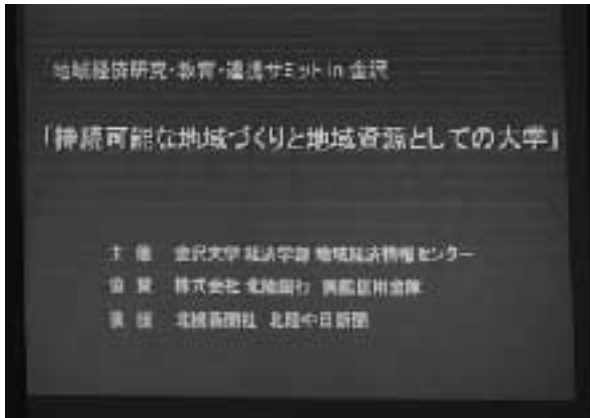
今日のテーマは、「持続可能な地域づくりと地域資源としての大学」です。伊藤村長のお話の中で、

持続可能な地域づくりの話がありましたが、大学に頼ったという大学の「だ」の字も出ませんでした(笑)。これが今日、明日のテーマではないかなと思っています。今は地域資源など持っていないよと。皆の前なので上手に言われると思いますが、どこまで大学が貢献したのか。大学が貢献したという場合、研究者が直接入っていろいろやったというのものもあるし、そうではなくて、書いてあるものなどいろいろ見て、ヒントを得たというのものもあるでしょう。しかし、後ろのほうの大学の「だ」の字も出なかった話があれば、そのあたりを聞きたいなと思えます。この会の主催団体の立場から考えると、恐らくそのあたりを聞いておかないと議論にならないのではないかなというぐらいの話です。

（碓山） どうもありがとうございます。では、まず今の質問に答える形でお願いします。

（伊藤） 大学の「だ」の字も、ということですが、私が感心するのは、今の大学というのは、先ほど先生のお話にありましたように、現場主義で、現場から学ぶという姿勢に大学もものすごく変わってきている。昔は、田舎者などという、大学は遠い雲の上にあり、自治体はここにおり、ここに来るなどというものすごいことだったのですが、今は舞い降りてきてくれる(笑)。我々も少し期待ということで、いろいろな面で、特に大学院生などとお話する機会がありますが、これはややもすると、田舎だけで考えていると縮こまる指向がありますが、基本はこうですよとボールをぽーんと投げられると、よしということで、もう一度大きくなってまた考え直す。この作用、こういう形がある。それからくどいようですが、私どもに非常に溶け込んできて、溶け込んできた皆さんもきっと貧乏村を見たり、裕福な村を見たりすると、その中から現場でなければ得られないものが相当蓄積されると思えます。そうしたかたがこれからまた高級官僚になったり、いろいろな分野で活躍してくれるということになると、非常にありがたいなと感じています。

（保母） 実際に今までの政策がさまざまあります



ね。例えば、合併浄化槽の話がありましたし、あるいは行政運営です。例えばこのあたりのところで、実際には大学とのかかわりというのはあったのでしょうか。現実問題として。

(伊藤) 先ほど申したように、1,000人未満の村、800人以下の村がまだ三つ残っています。また、基本的には14の町と村があるわけです。これは全国でも長野県は合併を進めないという県です。これが大学の皆さんには、チベットのようなものだ。チベットとは申しませんが、非常に特異な例として、お名前を申し上げていいのかどうか分かりませんが、関西の私立大学が積極的にあの地域に乗り込んでいってやろうということで、一緒に泊まったりもしています。どちらも学ぶところが非常に多い。

(保母) 関西のある大学ですが、私が先ほど中国の奥地へこの間行くという話をしました。その大学へも訪ねてきて、日本の関西のある大学というのが、その大学なのですが、ある大学とその大学という、よく分からない話ですが(笑)、大学経営について日本で蓄積したノウハウを教えたい、そういう研修をしたいけれどもどうかという話をしてきたという話を数日前に聞きました。それは私学としてもかなり必死なのです。そこまで来ているけれども、金沢大学などは独立法人になったけれども、国が後ろについているので安泰だということがあるかもしれない。会場からは恐らく反対論が出るでしょうが、そこまでやって地域とのかかわりを持ち始めています。大学の行き方としては、今、確かに舞い降りたのか、飛び降りたのか知りませんが、そういう状況というのは私学で進んでいます。これは地域から見て、大学は十分使えるかどうかというのは、その次の話です。確かに変化が起こっているというのは事実だと思います。

(碓山) 明日は具体的な事例をいろいろ用意して

います。そこは一回区切りをつけて、次に伊藤村長のほうから、保母先生の講演に対して、何かコメントといたしますか、ご意見、あるいはご指摘をお伺いしたいと思います。

(伊藤) 一つは、現場を見てもらうということ、現場をよく理解する。そこからまたいろいろな問題が出てくる。もう一つは視野を広く持つということです。やはり今、狭義的に真髓だけ見てしまって全体が見られないということの弊害が、各所に大きいウエーブが起きていると思います。例えば大学ではありませんが、長野県庁の場合、田中知事さんのやったことは、県職というのは確かに能力がある、しかし現場がだめである。それから物事を複眼的に見られないということで、どこの町村でもただでいいから使ってくれと、百何人出したのです。私どもも2年間受け入れました。早稲田大学を出た相当優秀な人間でした。最初はこれしか分からなかったわけですが、2年間いて、私は知事に「下條へ来ると、外科でも内科でも産婦人科でも整形でもみんなやらせますよ」と言いましたら、「それをお願いします」というのでやったら、帰るときは、相当パノラマ、目はやったわけではありませんが、思考がそのようになりました。今でも時々寄ってやるのですが、非常に喜んでおりました。

そのあとは私は絶対断りました。私どもの考えとして、これはまた大学とは関係ないのですが、無料だから組織の中にもらっておけばいいのではないかと、これは絶対に皆さんやらないほうがいいと思います。余分なものは置かないということ。きっちりまとまってやる気のあるところへ持って行って、一人でも余分があると、この結束力がふっと緩んだときに、全体的にどのぐらいマイナスになるかということです。それからは受け入れませんでした。とにかく現場で汗をかいてみる。これがすべてのスタートだと思います。そうすれば、その行政の姿というのが見えてくる。それは感心しました。

(碓山) 長野県庁はそのように出向などで鍛えていますね。あるいは下條村でも物品販売などに職員を立たせて、民間の実際のやり方を肌で感じるといったことをやってきたというお話でしたが、保母先生、いかがでしょうか。全国的にいろいろ事例も見てこられて、今、伊藤村長が言われた、広い視野を持つようにする、あるいは新しい風を吹かせるといいますか、吹き込ませるといいますか、そういったことで、ほかに何か具体的な事例やアイデアについてご紹介いただけるものがあればと思いますが。

(保母) 研修の話を知っていると、実際そうだと

思います。現場でどう鍛えるか。あるいは、実際に通用するか。今、大学でいろいろ知識は詰め込むのですが、それを現場で、あるいは社会で役立つようにどうしていくのかというところのギャップが非常に大きいのです。

この4月に、たまたま東大の教授をやっている建築家の安藤さんの話を聞いたのですが、この建築事務所というのは大阪にあります。あそこにいろいろ建築士の資格を持った研修生や職員が来るそうです。最初は大阪大学、その次は京都大学、今は東大になっている。その事務所の近くに安藤さんの家があって、雨の降っている朝、事務所へ出勤しようとしたら、その通路のところに花壇があるのです。雨が土砂降りになっているのに、東大から出た若手の建築家がバケツにいっぱい水を持ってきているわけです。「おまえ、何をやるんだ」と言うと、「いや、朝、水をやれということにマニュアルでなっているから」と言う。「さすが東大だな」と言っていました。やはり、現場でどのように鍛えるかという問題は、行政においても大学でも同じことだろうと思います。

特に最近、大学の中は教育もそうですが、変わってきています。フィールド重視。先ほどちょっと言いましたが、そういうものがずっと変わってきている中で、それを指導できる教員のほうも変わらない限り難しいのですが、普通、行政の場合は研修というと、大体研修室に偉い先生を呼んできてしゃべらせる。1時間半、2時間我慢すればいいと皆思っているだけで、研修にはなりません。ただ、研修しましたという記録にはなりません。

そうではなくて、どのようにして現場通用能力を持てるのかというあたりを、大学でももう少し考えなければいけない。行政でもそうだと思います。現場への通用力というのは何かという場合に、第一は、とりわけ行政でいえば、地元の住民の悩み、困難を理解できる心だと思います。その感性をちゃんと持たない限り、あるいは持てるような状況は、教えればすぐなるわけではないけれども、それがやはり欠かせない。

そうすると、例えば工学部、農学部で、学生に工学のさまざまな技術的な、学術的な内容を教える、農学を教えるということと同時に、やはり一言でいえば哲学かもしれませんし、あるいは社会科学かもしれません。総合的にそういう地域の状況をちゃんと理解して、そして自分の行動にできる教育をどうしていくのかというのは大切だと思います。技術のほうは、どんどん世の中が進んでいきますから、大学で学んで出たころには、数年したら古くなっていくのですが、新しい問題をそのように解決していく能力を磨いていく。これは企業、行政において

も、そして大学においても同じだなということが一つ感じた点です。

もう一つは、県から来て、要するに下條にとってのスリムな姿から見れば、余分なところについて受け入れないという考え方は、先ほど紹介した福島の矢祭町のものにも通じます。金がないから減らしたということは町長は言いません。何かというと、高度成長期以降、経済が発展したら、税金収入も少しずつでも多くなるのです。自然増収で、そうすると福祉だ、あるいは建設だと新しい分野がさまざまに出てくるのです。そこに非常勤の職員をつけたり、正規の職員をつける。それが一段落した段階も、税金のほうは収入が多くなっていくので、切らなくてもやっていけるので、それをそのままにして、また新しい人をつけてくるのです。新しい分野を作ってくる。これで増えてきた分があって、それを正常化させるというのが町長の論理なのです。ですから、ただ財政的に困難だからというだけの話ではなくて、そのあたりの姿勢をどう持てるか。恐らく行政の中では重要な課題です。

今、行政のほうの説明は、金がないから、国や県から金が来ないから、だから行革だといって、引き算ばかり考えていますが、事務事業の見直しというのは必要でしょうが、そればかりやっていると、なかなか展望が出ないので、今日話したように、将来像をどうするのかという理念をちゃんと持たなければいけない。それは下條で8年後に成果が目に見えるようになってきたという話をされましたが、それがあるのです。そのうえで、現実的にどのようにしてそこまで到達するのかということを確認にされています。このあたりは全国的にも非常に成果を上げているところの一つの例で、参考になりました。矢祭もやはり聞いていると同じです。そのあたりのところの論理は明確です。

(碓山) ありがとうございます。そろそろ会場のほうから質問やご意見をいったんお受けしたいと思います。今、幾つか徹底した行政改革の問題、あるいは、これは大学も行政もそうですが、現場で鍛えるという問題等、議論されてきましたが、そこにかかわってでもけっこうですし、あるいはまた別の問題でもけっこうですので、何かお二人にご質問、あるいは議論に対する問題提起でもけっこうですので、自由に出していただきたいと思います。いかがでしょうか。どうぞ。マイクをお持ちします。

よろしければ、ご所属やお名前など、差し支えない範囲で言っていたらと、ご発言いただければと思います。ではどうぞ。

(安宅) 先ほどご紹介いただきました興能信用金

庫の理事長の安宅です。下條村長にお伺いします。2点ほどあり、素朴な疑問です。コメントの中でも述べていらっしゃるんですが、今、振り返ってみると、下條村は合併しなくてよかったと。確かに今ほどお聞きしますと、いろいろな意味で、血のにじみ出るような努力をなさって、今日の下條村をお作りになったということをお伺いいたしました。そのことはよく分かるのですが、昭和の大合併、あるいは平成の大合併が行われたわけですが、そういう中で、合併をしなくて今日にあられるわけですが、なぜ合併なさらなかったのか。

といいますのは、石川県の場合には、今度の平成の大合併で村という村がなくなってしまったということです。私どもの興能信用金庫の本店所在地は石川県の突端のほうにありまして、私どもの地方も三町村が合併しました。いわゆる柳田村というのと、内浦町と能都町というのが合併しまして、能登町となりました。合併のお話があったときには、人口も2万3,000人ぐらいありましたが、いよいよ合併した状況では、もう2万1,300人というように激減しているという状況です。

合併の効果というのは単に大きくなればいいというものではないと思いますが、しかし、合併しなくてよかったというようにおっしゃっています。それはどういう理由でその決断をなさったのかというのが一点です。

もう一点です。下條村の場合、若者が住む村ということで大変ご苦労なさって、いろいろな医療福祉、保健総合健康センターの建設や、あるいは文化・芸能交流センターの建設など、それから先ほどの若者の定住村営集合住宅の建設ということもなさって、確かに若者が住む環境づくりというのでしょうか、そういうことに大変力を入れていらっしゃるなという感じがします。

問題はそういった中で、若者が住む場合には、こういった環境づくりのほかに、やはり就職先というのでしょうか、就職口、あるいはご商売をする場合であっても、その環境づくりといいたまいますか、そういうことがないと、収入がないと生活ができないわけですので、その点はいかがなのでしょうか。

先ほどのお話の中では、どうも工場誘致はあまりお好きではないとおっしゃいました。ただ、優良企業の誘致でしょうか、これは若干やっていたらっしゃるようなお話でしたが、私どもの能登町で例えますと、企業誘致というのは大変難しい状況です。そういったところを少しお聞きできればと思います。

(碓山) 一つは合併をしなかった理由、また、さらにいえば合併してよかったのはどういうところかということですね。

もう一つは、若者に定住してもらうための努力というわけですが、雇用や収入の確保策というのをどのようにやっているかという二点ですね。よろしくお願ひします。

(伊藤) 先ほどから私は現場主義と言っていますが、列車に乗ってみると、こちら側に来ると、皆広くて飛行場に見えるのです。私どもはこんな風景は全然ありません。そういう中で86%が山林原野です。この中に、今かりに合併しようと思っても、候補が出ないということは先ほど申しました。お隣の村へ行くのに40分も50分かかる。それも危険な道路で、うまくいけば行けはするのですが、たまたま間違うと、危険なところもあります。

そこで私は、基本的には、まず合併ありきではなくて、それぞれの自治体がもう少し自己責任に燃えて、徹底してスリム化して、水ぶくれ、着ぶくれはやめて、少しでも筋肉体質になって、「おれはやるぞ」と言ってよろよろ立ち上がるころまで今行きましょうと。そういう皆さんが一緒になるなら、もしかしたら成果が出ると思いますが、今のままではあまりにも格差があつて、そうすると、こういうものが合併すると、低いところへ流れて、「あそこはいいじゃないか、うまいことやったじゃないか」と不平不満が渦巻いてしまって、とても効果は出ないと思います。

そういうことで私は、私たちの村の状況から見れば、いちばんいい行政機能というのは5,000人ぐらいかなと思っています。それはなぜかという、顔を見れば、どこのおじいちゃんとか、晩酌は焼酎を飲むとか、ビールだとか、その辺まで私は大体分かります。温度も分かるし、体温も分かる。これが最初にそれぞれの自治体でやるべきことだと思います。合併の足し算というのは、分母と分子を一緒に足してしまって、 $2分の1 + 2分の1 = 1$ ではないかというのですが、 $2分の1 + 2分の1 = 4分の2$ になるというのが合併の原理です。コンマ以下が幾ら集まっても、とても成果は出ないと思います。その前に本当にトップが自意識に燃えてやるのがまず第一かなと思います。合併ありきということを私は望んでいません。そんな意味で、よかったなと思っています。

それから就労の場ですが、私は新規は嫌いではありませんが、まず今まで本当に地域でご苦労なさって、地域の土着、村でも誘致した企業がありますが、その企業にまきに来てもらって、優秀な人材をできるだけ使ってもらって、そしてそういうものを含めて、リーダーシップを執る潜在的な若者の労働力を大体計算ができるようになったわけです。これをひっさげて、ぜひお願ひしますと言う。この面は私

どもが責任を持ちますよと、こういう切り込みを今やっているところですので、新規事業をするということに何でも目先が行って、ぼんぼんぼんぼんというところでなくて、一步一步地道にやっていくことのほうが、今まで頑張ってくれた企業にも報いる意味だし、その皆さんもすでに強くなったということですので、そんなことでやっていきたいと思っています。

(碓山) 保母先生、いかがでしょうか。

(保母) 三つぐらいの話がありますが、一つは農村の必要性の問題です。非常に国際化してくる中で、食料その他、ないものは海外へと求める。わざわざ高い財政負担をして、日本の中に農村を残す必要があるかという考え方があるのです。ここのところを国内で、本当に農村が必要かどうかということをしつかりやっておかないと、中心的な地域の中心的な都市に全部面倒をみさせればいい、要するに広域合併して、農村周辺部にのいてくれればいい、こうなるのです。ですから、農村の位置づけという問題は改めてしなければならないと思います。

数日前にテレビを見ていたら、世界中の石油はどれぐらい埋蔵量があるかということをやっていました。49.3年だったでしょうか、要するに50年ないという話が出ていました。私は50年生きないのでどうなるのがいいのですが、50年以上生きる人にしたら大変だなと思いました。中国がアメリカぐらいの生活、消費水準であれば、これが30年を割ってくるという話が出ています。30年というと、すぐの話です。そういった中で、果たして今の形を追い求めた日本の近代化と経済の在り方を考えていいのか。効率的な経済を築くのだったら、日本の農村はつぶしたらいいのではないかとあります。そうはいかない問題を考えなければいけない。そのときに、市町村合併との関係でいえば、それぞれのところは状況が違いますから、そこに自治を持たせなくて維持することができないということが、一つ問題としてはあると思います。

もう一つ、企業誘致の問題も出ましたが、佐渡などを調査したら、こういう話をしていました。3年間ぐらい誘致企業に対する固定資産税の減免その他がありますよね。その間だけはいる。それが終わると出ていってしまうのが今までの状況だということがありました。そう簡単なものではないのです。その中で、もう一つ、先ほど矢祭の話をしました。あそこは一部上場企業が今度入ってきます。雇用人数が3,000人以上です。あの小さな7,000人のところにそれだけ入ってきて、労働力をどうするか。周りから集める以外しかたがないという話です。それ

は話せば長いのですが、ちょいちょい私も行っていたのです。いい地域を作れば企業も入ってくるというように宣伝をしようと二人で話していたのですが、そういう動きもありますが、企業誘致によって支えられているというのはなかなかありません。

島根県の各市町村は、ほとんどが中山間地域ですが、そこで見ますと、確かに企業誘致は昭和40年代、50年代にやりました。来た企業は2種類で、要するに女性の安い労働力。女性といっても高卒、大卒ではなく、子育てが終わった段階の女性を安く使う企業です。もう一つは、都市部にいた大気汚染、騒音等の公害企業です。そちらにいられなくなって、誘致してくれるのだったら行くというもので、必ずしもそれが来たことによって、地域を救えるということにならないのです。今、恐らく農村地域なり、そういうところから必要な企業というのは、高卒なり大卒なり、大学を出たらすぐに帰ってこなくてもいいですが、数年間、社会経験をさまざましてから帰ってきたほうがいいとは思いますが、そういう若い20代なり、30代の初めぐらいが喜んで帰ってくるような企業はなかなか来てくれません。そうすると、それをどうやって自分たちで作っていくのかということが課題です。

私は、大学がそういう問題について、例えば下條村で本当に若い人たちが、あるいは大学で教えたかわいい教え子たちが喜んで行けるような企業を作るために、大学はどのように力を出せるかということ議論したらいいのではないかと思います。私は今、大学におりませんので、そうやって大学をいじめることを楽しみにしています(笑)。

(碓山) よろしいでしょうか。そうしましたら、ほかに会場のほうからどうでしょうか。それではそちらのかたから。

(ホシノ) 富山県の県議会議員のホシノと申します。今日はどうもありがとうございました。大学もようようここまで来たなと思っています。小泉さんがやられた中でこれが唯一、産学官といわれながら、今まではなかなかそういう状態は見えませんでした。今、ようやくその芽が出つつある。大学は企業とともに研究し、あるいは地域社会の中でどのように、ともに手を携えてやっていくのかという状態が見え始めたら、金がなくなってよかったなと思っていますが、それはともかくとして、今、村長から大変素晴らしいお話を聞きました。私はこの間、大学の学長のところに行ってお願ひしてきました。

特に人間全体のことで、病院に医者が足りない。毎年、医学部から、たくさん人間を使って医者を作っているにもかかわらず足りない。これはな

ぜなのか。考えてみれば、原因は自分のために医者になるからです。本当に悩める患者のために私は医者をやりたいと思ってなってくれればいいけれども、医者になれば給料は高いし、そのうちなったら、難しい小児科医や、***産婦人科など、そんなものは嫌だ。都会の楽なところへ行ってサラリーマン的な医者になればいいやということで、どんどん医者は地方から都会の病院へ行く。どれだけ医者を作ってもなかなか。

看護師にしても足りない。今でもそうです。三交代で夜は嫌だしとなる。まさに人のためにというか、自分の使命感に燃えるということを大学のほうできちんと教える。自分のために医者になるなよ、腐っても医者になるのは、本当に悩む人たちを救うために医者になりたいという自分の意識を大学の中できちっとつくるということ。少なくとも生まれて今日まで、親はおまえが自分のために勉強するので行っただと。しかし知識は何のために詰め込むのか。知識を詰め込む目的は愛なのだよ。愛というのは人のために生かすことなのだよということを大学できちんと教えてほしい。

そのことを先ほど伊藤村長は、職員のかたに、本当に勤めてきて人のために尽くすと、辞めたときに心の中に充足感というものがある。人間は肉体ではない、心なのです。肉体はだめになれば朽ち果てるのです。心というのは、永遠に私どもの意識としてこの世の中に存在しています。そういう意識が満足したかどうかということで、人生を生きなければだめなのだということを村長はいつもおっしゃっています。ですから、そのように育てるということを大学の中でやっていただかなければいけないと思います。それは社会に送り出すところです。そういうことを政治家として強く感じています。村長にも、大学の先生にも、ひとつぜひお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

(碓山) ありがとうございます。もう一人、次のかたの手が挙がっておりましたので、伺ってから、併せて討論したいと思います。

(武田) 金沢大学の武田と申します。伊藤村長にお尋ねしたいことですが、小規模自治体の場合に、自治体の財政が落とす資金というものが地域経済に与える影響というのはけっこう大きいのではないかと思います。職員の人件費は非常に無駄な仕事をしているとおっしゃったわけですが、無駄な仕事をしていても、その職員の人件費が地域で消費されることの効果などはあるのではないかと思います。あるいは、自治体が行う財政的な支出というものが地域の中で循環していくという効果もあるのではないかと

と思います。とりわけ小規模な自治体であればあるほど、そうした財政依存度というものが大きいのではないかなと思います。

例えば、栄村のケースで聞くとところによりますと、振興公社という村の公社が域内消費を70%しているということで、村の経済に貢献しているというようなことをおっしゃったりしています。一方で、無駄な支出を肯定するということは、財政の持続可能性を考えると、決していいことではないとは思いますが、逆に村の財政規模を縮小してしまうことで、村の経済活動を縮こまらせてしまう側面もあるのだろうかということに若干懸念を持っていて、その点についてのご意見を伺いたしたいと思います。

もう一つ、無理やり大学という論点を持ってきたいわけですが、大学が地域に対して果たす役割は、技術提携を通じた産業の振興というのはイメージしやすいことですが、社会科学系であれば、例えば私たちが学生を連れて自治体の調査に入るといっても、できる貢献というのは極めて限定的であるかと思えます。つまり、私たちは自分たちの関心に即して地域に入っているに過ぎなくて、自治体はあくまで研究対象としてしかとらえていない。その地域に入って、地域の力になるほどの能力は私どもにはないと常々思っています。

時折こうした社会科学系の学部が地域に対する貢献といったときに、果たしてどれほどの効果があるのか。非常に消極的な発言で恐縮ですが、このあたりについて、保母先生のご見解もお伺いしたいと思います。

(碓山) そうしましたら、お二人から三つぐらいの論点が出されたと思います。一つは、先ほどこちらのかたから、仕事のやりがいといいますか、あるいは充足感といったものを大学教育の中で、あるいは行政の現場、職場でどのように作っていくのか、また、職員に感じさせていくのかといった問題です。

それから武田さんからは、少し違った観点から、一つは自治体財政が地域経済に与える影響をどのように評価するかという問題と、社会科学系の大学学部が地域に具体的にどのように貢献することができるかという、これは我々が今後どのように実際活動していくかということを考えるのに非常に大切な問題です。まず、村長から。

(伊藤) 最初のかたですが、教育問題にも触れられていました。当然、今、子どもの環境、学校の荒廃、学力低下などというのが大きな問題で、保母先生からも教育は国の基であるというお話をいただきました。それにしても、私ども小さな自治体をやっている、義務教育、教育の選択肢がないというこ



とは非常にまずいことだなと私は思っています。今でも教育の分野というのは聖域であり、そこに聖職と称される先生たちが旧態依然に20年も30年も同じことをやりながらいくわけですが、その中に、情熱性を教えることもいろいろ問題があると思いますが、世の中に通用する先生というのはいかにいるか。これは大学の大きな役目であろうと思います。

先生たちは大学を卒業すれば、すぐ学校へ入ってしまう。いろいろなしがらみも知らない。苦しさも義理も人情も分からない先生たちがいる。給料も安定的にもらえて、私学ならば、もたもたしていれば首になってしまいますが、危機感も何もない。使命感もだんだん失っているというときに、そこを通過する生徒というのは生鮮食料品で、また戻って来るというわけにいかない。どんどん通過していってしまうということです。

あまり能天気なことを教えるから、今度は実際に現実の社会に入ってみると、いい悪いは別にしても、どろどろの社会である。それに何とかソフトランディングできるような教育も時には必要だと教えながら、そして情熱を持って育てていっていただく先生が欲しいなということで、今度、いろいろ教育改革をやってくれるそうです。先生も10年に一度第三者が評価してくれる。こんなチャンスはないけれども、とんでもない話だという、その根幹がどこにあるのかなということと同時に、よくお父さんやお母さんが買い物に行くと、先生が変わったときに、新任先生歓迎式とか何とかの後、大体、「私の子どもはあの先生に当たっちゃった。えらいことで、2年ぐらいおつきあいせんならん」と正々堂々と行って、「私はあれから逃れてよかったよ」というようなことをやっています。子どもは先生を選べない。先生といってもドクターならば、「あれにかかっていたらいつ殺されるか分からない」ということになれば、患者が選べるのですが、いちばん真っ白な、何も陰のない子どもたちが先生は選べないし、そして現実はいかにギャップになってしまっていて、私のところでも金融機関に入社できる、入行できるなんてい

うのは大変な名誉なのだけれども、その中で20%が辞めていってしまう。こんなはずではなかった、こんな忙しいところだなんてということで半年ぐらいで20%ぐらいが辞めていく。もう少し通用する先生が、通用する教え方をしていけないといけないのかなと思っています。

それから今、随分大胆なご提言がありました。無駄でも何でも地域に還元するのではないかと。これは20年も30年も前の話で、景気が悪くなったら財政出動して、また景気がよくなったら取ればいいのではないかと。これで国と地方を合わせて800兆円も債務が今できてしまっていますが、これを小泉さん、竹中さんが崩したばかりですので、また繕って、前近代的なご提案は、それは一理ありますが、もうそんなときではない。私どもは明日の自治体はどうするかとやっているの、これはちょっと私としては無理かなということです。焼け石に水で、幾らやっても大したことはない。これは私、身をもって感じておりますので、どうか私から意識を学んでいただきたいと思っています。

(碓山) もう一つは、社会科学系の大学が地域に具体的に貢献できるとすれば、どんなことがあるだろうかということについては、いかがでしょうか。

(伊藤) 地域の基本ということで、私は通用する先生を大学として教えていただきたいということと、産学というのは今、非常に素晴らしい成果を上げているということですので、今度学・行にも入ったところですから、この勢いを止めないように、またひとつやっていただければいいと思っています。

(碓山) ありがとうございます。保母先生、いかがでしょうか。

(保母) 教育の件ですが、確かにへき地、離島などは特に進んでいます、小児科、産婦人科は非常に減っています。大変なことになっています。さらには大学でそこを志望する学生がいなくなっています。要するにそこを出ても金にならない医者になってしまう。ですから、それは大学教育がちゃんと人間教育をやっていないからだといわれれば、そうかもしれませんが、入ってくる前からそういう選択をしているから、親の教育をちゃんとやらなければいけないということかもしれません。

医療の問題との関係でいうと、新潟の県の医療審議会の会長などをやっておられる新潟大学の山本正治先生と佐渡で一緒だったのですが、そのときに日本は健康で長寿というのが世界一だと。これは昭和30年代から国民皆保険をやり、そして築いてきた中

でそうになっているのだけれども、それが危うくなってきたという二つの側面があると。山本先生は、内憂外患だと言っていました。内憂とは何かというと、日本の財政がここまで傾いてしまった。その中で公的な援助としての医療制度を維持できなくなっている。それが一つです。二つめに、アメリカからの要求が日本に出されてきて、その中で医療の市場化をやる。市場経済に医療をほうり出せというのが出てきて、これから強まるだろう。そのような市場原理主義に医療を任せていいか。これは大変な問題である。たしかあなたは政治家ですよ。ですから、親の教育もさることながら、そのあとのほうの内憂外患の問題の処理をお願いしたいということが一つです。

二つめに、先ほどの村の問題です。これは村長が言われたのでいいのですが、無駄をやって市町村財政を維持していける方法を発言者に逆に教えてほしいということです。だんだん私は意地悪になってきました(笑)。

三つめに、自分の関心からその地域に入るとき、これは地域としては迷惑な話です。資料も出さなければいけない。下條村に入って、あれだけ人が減らされたときに、大学から来たら対応しなければいけないので大変です。そのあと、研究報告を書いたやら書いていないやら分からない。大学の中の雑誌に書いていてはだれも読まない。社会に役立たない。資源の無駄、その出版のために山の本を切っているとは言わないけれども、いずれにしろ、社会に還元されないという問題です。そうすると、町村ではそれなりの時間を割いて対応するわけですが、その還元がないということです。このあたりは大学のほうも十分反省しなければいけない点としてあります。

社会科学がどういう役割を果たさなければいけないか。これはものすごく多いですよ。二つ言いますと、一つは対象として、それが地域にあるということです。例えば総合計画もそうですし、経済計画、あるいは福祉の計画からは、さまざまな社会科学にかかわる観点が多いのです。

もう一つは、例えば自然科学、工学や農学などがそこに入って行く場合、そのときにその地域全体の地域社会の問題点を解決する、どの点にそういう問題が位置しているのかということ、地域と大学の技術なりをつなぐ役割というのが社会科学にもっと求められているし、それをもっと発揮しなければならぬ。つなぎの役が十分でないから、個別に大学といろいろな地域との結びつきはあるけれども、トータルとして、本当にもうちょっと強いニーズがあるところに、そうではないところの声の大きな人がそれを呼んでくるから、ちぐはぐになってくるとい

う問題も例えばあります。ですから、社会科学が地域と大学をまとめながら、その中で十分に技術なりが結びついていくという仕組みがどうしても必要だろうなと思います。以上です。

(碓山) ありがとうございます。武田さんから、多分、質問の真意が伝わっていないということも含めて反論もあるかと思いますが、それはまた学会のほうでやっていただくとして。

(保母) 二番めの件は、無駄があっても地域消費もあって、地域の実情は先ほど村長が言われたように「待ったなし」ということです。

(碓山) まだ手が挙がっているようですので、そうしましたら、学生の意見も聞きましょう。ほかにも手が挙がっていますので、手短にというか、要点をかいつまんでお願いします。

(館) 金沢大学の館といいます。二つありますが、まず伊藤村長にお聞きしたいことがあって、小さな村の大きな挑戦ということで、大変少数精鋭の職員のかたがたでみんな協力し合っていくということがすごく伝わってきましたが、やはり大きな町や大きな都市だと、職員のかたが何をやっているか、または主役である住民の人というのは顔が見えにくいと思います。そういう中でどうやって大きな挑戦をしていけばいいのかなというのが一つの疑問としてありました。

また、この会全体のことに關してですが、「持続可能な地域づくりの地域資源としての大学」というテーマののっとなって考えると、例えばこういう場でも、今日は10人ぐらいの学生がこの場にいると思いますが、50人ぐらい、もっとたくさんの方が参加することがまず大切だと思います。そのためには、自分たちが呼べばいいのかもしれませんが、地域資源としての大学だったら、学生も必要だと思いますが、学生参加というのをどのようにやっていけばいいのかというのは問題だと思いますが、それが疑問としてあるので、聞かせていただきたいと思います。お願いします。

(碓山) そうしましたら、ほかのかたのご質問、ご意見を伺ってから。ちょっと皆さんにお聞きしましょうか。では、前のほうの近いかたから順番に。どうぞ。

(A) サラリーマンとしての立場から、わずかながら所得税を払っている立場から質問です。先ほど先生がたが、大学側が人を育てる、地域に貢献、還

元するということをおっしゃっていました。今の大学はそれぐらいのレベルだと思いますが、今後10年ぐらいの大学というのは、それ以上に、例えば大学の、碓山先生の研究センター、もしくは大学教授の研究室自体が税金を投入しないで自主運営するような将来があるのではないかと思います、そのときの収入の財源、もしくは費用を払うための稼ぎ口を大学としてはどういうものを考えているのか教えてください(笑)。

(碓山) 前のかたから、併せてどうぞ。

(林) 能美市に住んでいます林と申します。伊藤村長に一つだけ教えていただきたいのですが、今、高齢化が28.6%という形になりますが、高齢化の市町村をどういう形で活性化されているかということをお教えいただきたいのです。私が知っているものでは、長野県そのものが年間の医療費が非常に少ないという中で、非常に努力されていると思っておりますが、その辺一つ、何か参考になることがありましたら教えていただきたいなと思っております。よろしくお願ひします。

(碓山) それではこちらの方、どうぞ。

(西田) かほく市の市議員をしています西田です。伊藤村長さんにお伺ひします。かほく市は合併して、2年と7か月たちますが、合併したときに住民投票ということで、3町が投票しまして、住民のかたの投票が80%という中で、県内第一の合併をいたしまして、今は悪戦苦闘しているところです。それはそれとして、下條村長さんには合併をしなかったときの責任等、今後のビジョンがありましたら、一つ語ってほしいと思ひます。

(碓山) そうしましたら、もう一人お一言で。

(渡辺) 金沢で市民団体の代表をしております渡辺といいます。たくさんテーマが出たので、また言うと混乱があるかもしれませんが、終わらないうちにしゃべっておこうと思ひます。今日は金沢以外の全国各都市からみえているのでちょっと紹介しておこうと思ひますが、JRで来られたかたは駅前に着いたとき、すごく異様な建物があることはお分かりだと思いますが、あの有名なもてなしドームなど、いろいろあります。先ほど村長さんからお話がありました、貧乏人が文句ばかり言っているというような発想がありました、私も自分でもそうかなと思ひます。私のホームページも「いや〜ね金沢」というので、金沢のいろいろな問題を書いてい

ますが、先ほども言われた行政の意思決定のことについて、審議会や検討委員会などがさまざまつくり、金沢でも石川県でもそうですが、結局そこに参加される先生たちというのは、やはり金沢大学や金沢工業大学などの大学の先生がよくいるわけです。その議事録を読んでいきますと、結局は行政のイスマンばかりという感じがします。ですから、先ほどのJRの前のあれも審議会が作られて、30回ぐらい検討して、ああいうドームができたわけです。

また、今、石川県で問題になっているのは、問題までには広がっていませんが、森づくり検討委員会というものがありまして、石川県の森が荒廃している。それについて検討委員会で検討して、新しい環境目的税というもので森づくり新税というものが今度、一人頭500円ぐらい集めて整備しようという審議会がありました。それは本来、山の整備をどうしようかというものが立ち上がったのですが、実際には山の整備とは全く関係ないような、新しい財源づくりの検討会なのです。そこに集まった先生たちを見ると、先生というよりも、実際の森の整備ですごく困っている自治体の長がたくさん集まって議論している、行政は新税をつくらうということをお先に決めて、それに賛同させられるような人たちが集まって意思決定がされていく。そういう意味で、大学と行政の意思決定と審議会なり検討委員会ということについて、大学としてももっときちんとしたものが必要なのではないかと。先ほどの保母先生の話とちょっとここは関連しますが、そんなことを思ひました。

(碓山) ありがとうございます。そうしましたら、本当は全部講師のお二人にお話をいただいたらいいと思ひますが、時間の都合がありますので、こちらのほうで割り振らせていただきたいと思います。

一つは学生のかたから出ました、大都市というのでしょうか、小さな村で顔が見える関係の中で、そういうさまざまな調査をしてこられたけれども、規模が大きくなった場合、一体どのようにやっていったらいいのだろうかという質問だったと思ひます。

もう一つは、今日のこのシンポジウムもそうですが、学生がそういった地域づくり、あるいは地域の活性化にどのようにかかわっていいのか、かかわっていけばいいのかという問題です。これは伊藤村長にお願いしたいということですが。

もう一つ、伊藤村長に高齢化への対策といったような点での質問がありました。

もう一つは、合併せずに来ているわけですが、今後のビジョンをどのように描いているのかという質問がありました。これらの点について伊藤村長に。

また、これは本来ならば私も答えなければいけな

と思います。保母先生にお願いしたいのは10年後の大学運営をどうするのかということです。副学長を経験されたお立場からお答えいただけたらと思います。

もう一つは、最後に渡辺さんから出されましたが、これはご講演の中でも非常に大事な問題として取り上げていただきましたが、行政の意思決定と審議会や委員会などを通じて、通じない場合もあるかもしれませんが、大学の研究者のかかわり方、そこにある問題点を知りたいと思いますが、今後どのような考え方をしていけばいいのかというようなことについてもお話しいただきたいと思います。まず、伊藤村長のほうからお願いしたいと思います。

(伊藤) 質問が保母先生に行くと、理論武装されていて、なかなかとつきにくい。では田舎村長さんに言ってみようということであろうと思います(笑)。そこで、今の大きい自治体はどうするかということですが、大企業もそうですが、大きくなって意思が伝わらないということは非常にまずいことで、今、事業制を皆しいています。私は、これは細分化して、その中で分かりやすい目標を設定して、それに向かって小さなまとまりでやっていく、その集合体が大きな行政であるということではなければいけないかなと思っています。

また、学生はどうすればいいということですが、こんないい機会に学生が出てこないもったいないなと思います。滋賀県の知事ではありませんが、もったいないということです。これも学生自身の問題として、また大いに、だれがどうしろという問題ではなくて、これからの日本を背負って行っていただける皆さんですので、ぜひ自意識を高めてご参加いただきたいと思います。

また、高齢化の問題ですが、下條村は80.1歳ということで、なぜか長野県一、全国で6番めです。原因は全然分かりませんが、基本的にはよく働いて、一日終わったら芋焼酎を飲む(笑)。これが今、最大公約数の結論です。働くという目的意識を持って、そして一日が「おれとしては最大やったよ」と、この満足感、感動の連続が長寿に結びつくことかなということではないかと思っています。さあ、どうするかということで、口が酸っぱいようですが、今、長寿化社会です。何といても年寄りが長生きしてくれることはありがたいことですし、今日を築いていただいた皆さんばかりでして、どんな人でもだんだん年を取るので、病気になります。そのときにだれが支えるかということになると、これは少子化を止める以外にはないわけで、サイクルを担っていくには、私も半分支えられているほうですが、今度はその息子たちが一生懸命やる、その息子、孫が一生懸命や

るということになると、後に続くのは1.25では困るわけで、最低でも2を目指さなければいけないなということで今やっているところです。

それから意思決定ですが、伝わり方が悪かったようですが、先ほども5,000人規模ということですが、いちいち諮らなくても、あうんの呼吸で大体踏み出せることが7割ぐらいです。ちょっとこれはということになると、形式上やります。大体、思ったように流れると思います。これが村民等しく一つの目標に向かって、きっちり定めている、行動計画に移るのかなということで、何せこの変革の時代、スピードを求められる時代に2年も3年もやって、最後は何だか分かりませんでした、いい委員会でした。「どういう結論が出たか」と言うと、「内容がよかった」ということです。「どのように進めるのだ」といったら、「それは分からないけれども、内容がよかった」と(笑)。これでは本当に話にもならないと思っているわけです。

決して、あまり口を出すなということをやったわけではなくて、そういうものもちょっとあったかもしれませんが、本当にちょっとですので、ご理解いただきたいと思います。

(碓山) かほく市の方からありましたが、合併せずに進めるということにどういうビジョンをお持ちかということについて、お願いします。

(伊藤) 村民等しく、合併したら大変だったなということですので、責任持てといっても、4、5年は責任を持ってない(笑)。何が起きるか分からない時代ですが、私はどんな時代に来ても、今の選択が正しかったなと思っています。私どもは地方交付税を4割減らされても何とかいけるというシミュレーションを作っています。また、同時に基金残高の一覧表を見て、今年は幾ら、今年は何とやる。それが5年ほど上回っているということですので、村民は納得してくれているのかなと感じています。

(碓山) ありがとうございます。そうしましたら、保母先生、お願いします。

(保母) 一つは10年後の大学、それから研究費の話です。この問題については、先ほどの医療ではありませんが、研究はあまり市場経済に依存させすぎると危ないです。やはりいちばん根幹のところは、どうしても国が責任を持つようにしなければだめです。それはもちろん私学でもやっているのではないかという話があるかもしれませんが、私学と違って、今の国公立大学は、研究その他でも金がかかるところは、大体そこに押しつけられています。それ

は今後の科学立国をするといううえで、国費、税金を投入しないとやっていけないのです。要するに、すぐ金になるような研究というのは、例えば工学部で新しい機械、あるいは技術を発明した、すぐ会社が何千万円、何億円で買うといった収入というものにはありますが、それがすべてではありません。

例えば文学やその他で、そんな市場経済で売れるような話にはすぐにはなりません。あるいは哲学などはそうですね。先ほど医療人の考え方の問題が出ましたが、そういうところが大学から消えていく。市場化をとことんやったらそうなります。もうかる学科しか残らない。ですから、総合教育をどうするかという立場から考えるのであって、先ほどのような形で産学だ、うんぬんだと、だから10年後どうなるのかというような発想をちょっと変えて、やはり公教育です。国が、社会が大学を支えるのだというのがいちばん基本に置かれるべきだということを一言言っておきましょう。

二つめに、行政の意思決定と審議会の話ですが、これは今までのところを見ると、かなり行政のほうが悪いです。一本釣りで。あれは絶対に食いつくなど(笑)。魚釣りの話ではなくて。それを大体名指しでやって、やはり思ったとおりしめしめと、これで進んできたというのが多いのです。これは私が改革しようと思ってだぶやったのですが、うちの大学で改革できなかった問題です。

それは例えば県から、あるいは〇〇市から〇〇問題についての専門家を派遣してくれということの大学の窓口を一本化するのです。そして大学のそういうものを選べる、例えば経済社会科学だったら、〇〇学部が責任を持って選ぶのもいいです。あるいは教育だったら教育学部とか、工学関係だったら工学部というのもいいのです。あるいは全学的にそれをどこか役員会なら役員会で承認する。そのようにならないと、例えば私の専門は財政なのですが、財政学の研究者は私がいたころ、島根県では知事が財政学会の恒松制治さんで、もう一人は私で、二人しかいなかったのです。ところが、行政も財政も全



然関係のない教育学部の先生が出てきて、これがイエスとすぐ言える人なのです。ですから、そんなことで財政計画をされたら大変なのです。恐らく私が行ったらどうせ文句を言うだろうと思って選ばなかったと思いますが、ただ、大学として送り出す限りは、大学としての組織が責任を持って送り出すというシステムを考える必要があると思います。

これは大学のほうは遅れていますが、島根の弁護士会はしっかりしています。〇〇分野の専門家を弁護士会から出してくれと言われる。弁護士会もかなりたくさん審議会等に出しますよね。そのときに、「その分野だったら、この先生だ」「該当者はこの先生とこの先生と、2~3人いるけれども、今のそういうものの仕事の集中度からすると、この先生にやってもらおう」というようにして、弁護士会として決めたのです。そのような形がやはり大学としても必要ではないでしょうか。そうしないと、全く無防備な形で、結果としては大学が学問的に地域に貢献できないという問題が出てくるのではないかなと思います。あと、いろいろなことがありましたが、時間は50分までですよ。やめておきましょう。

(碓山) どうぞ。もう少し大丈夫ですから。

(保母) いや、もう全部終わりました。

ま と め

(碓山) 分かりました。どうもありがとうございました。そうしましたら、プログラムに書いてある時間に随分気を遣っていただきましたが、多分、まだまだ質問されたいことやご意見などあると思いますが、最後の時間になってまいりました。今日、お集まりの方々は冒頭でも申しましたように、行政関係者や議員のかたも相当いらっしゃいますし、おそらくまちづくりや地域おこしなどにかかわって、日々ご苦労されている方が多いのではないかと推察しております。この1日目の討論の最後に、そういった日々ご努力されている方々に対して、メッセージといえますか、励ましも込めて、あるいは今日の全体としての感想等、まとめにならなくていいと思いますが、お二人から一言ずつご発言いただきたいと思っております。それでは、保母先生から。

(保母) これだけ多くの、それも大学以外の方が参加されるというのは、さすがに金沢だと非常に驚いています。先ほどの学生ではありませんが、大

学のほうの参加がちょっと少ないかなとも思います。もうちょっと大学の関係者が多かったら、もうちょっといろいろつついてやろうかなと思いましたが、やめたのです。

ただ、大学も捨てたものではない。それは社会のほうがさまざまな活用術をもっと磨く必要があるのです。そういう意味では、年に1回、例えばこういう集まりをやるというだけではなく、もう少し日常的な接触のシステムを大学も考えるし、行政なり、事業所も考えるし、あるいは各種団体も考えるというような、今日はそのあたりの顔見知りになって、お互いにどうしたらいいというような議論ができれば、大変いい企画ではなかったかなと思います。一言ぐらい褒めておかないと、あとどうなるか分かりませんから、正直に褒めました。以上です。

(碓山) 村長、お願いします。

(伊藤) ダブリますが、先ほど申しましたように、産・学というのは素晴らしい予想以上の成果が上がっているところですので、学・行は今スタートですごい勢いで進んでくれると思いますし、こういう機会を作っていただいてありがとうございました。

そこで私がどうしても皆さんにお願いしたいことは、先ほどの委員会問題です。この変化の激しいときに、2年も3年もやって、内容がよかったということで踏み出さない委員会を、やめるのならやめればいいと思います。終わった時分にまた招集が来て、まだつぶれていなかったのかということがよくありますが、これはきちっとその変化に応じて、こんなことをやっていたらだめだとなったら、潔くストップをかければいいのです。ここまでやって、これはもうこんなものだろうと思ったら、踏み出す勇気というものをこれから自治体の皆さんも持っていたくようにしないと、私どもは小さなところですが、若干急行列車には遅れるのかなというような危惧もいたしております。

どちらにしましても、本当にいい会で、皆さんも熱心にご討議いただいたことに心より感謝申し上げ、田舎村長の出る幕ではなかったなということを反省しながら、また皆さんにおわびしたいと思います。ありがとうございました(拍手)。

(碓山) 先ほど富山県議のかたから、やっと大学もこういうことをやるようになったかというご発言がありましたが、我々は決して惰眠をむさぼっていたわけではな

くて、それなりに努力はしてきたつもりですが、確かに大学の外から見た場合に、大学の中が見えない、あるいは敷居が高いといったことがあったのも事実だと思います。決して我々は小泉改革の一環としてこういうことをやっているわけではないのですが、このサミットをまた新たな跳躍の材料として、地域の皆さんと手を携えて進んでまいりたいと思います。ぜひどんなことでも、いつでもドアは開いておりますので、金沢大学でも、あるいは身近な大学でもドアたたかれて、気軽に相談していただきたいと思います。ぜひそのようにお願いします。

また明日もそういった経験を、各地で非常にそれぞれ個性を持って取り組んでおられる8大学、金沢大学と合わせて9大学から報告があります。大学どうしの交流というだけではなくて、やはりそこに市民の皆さんからの期待や要望、あるいはご批判、おしかりもぜひ出していただきたいと思いますので、もしお時間が許すようでしたら、二日めの明日もご参加いただけたらと思います。

非常に長時間にわたって、皆さん熱心に参加していただいてどうもありがとうございました。これで、対談「地域活性化のために何から取り組むか？」を終わりたいと思います。どうもありがとうございました(拍手)。

